

5 地球と地域を視野に入れた参加・協働の進む愛知づくり（参加・協働）

ア 第3次計画策定時の考え方等

- 今日の環境問題は、便利さと豊かさをより追求するライフスタイルが要因となっている。
- 県民一人ひとりが環境問題について理解を深め、環境に配慮した生活や活動を実践していくことが必要であり、そのきっかけづくりとなる多様な環境学習の提供と学校、家庭、地域、企業との連携・協働した取組が必要とされた。
- 地球温暖化を始めとする地球環境問題に対しては、本県が有する公害克服の経験やモノづくり産業が有する環境技術を活かし、その解決に向けて積極的に貢献していくことが必要とされた。

イ これまでの主な取組状況

(1) 環境を考え、行動する人材の育成

- ・ 自然体験や自然観察、環境に関する各種実験等を通じ、環境保全の意欲を高め、環境に配慮し、行動できる能力を身につけるため、「あいち環境学習プラザ」、「もりの学舎」及び「あいち海上の森センター」において、体験型の環境学習を推進
- ・ 平成21年度から導入された「あいち森と緑づくり税」を活用し、NPOや市町村などの多様な主体が自発的に行う森や緑の保全活動や環境学習を交付金により支援する「あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業」を実施

(2) 自発的な環境配慮活動の促進

- ・ 愛知県、岐阜県、三重県及び名古屋市の4自治体と、日本チェーンストア協会中部支部などとともに、グリーン購入の普及と定着を図る東海三県一市グリーン購入キャンペーンを展開
- ・ 県内企業による環境分野の社会貢献活動やNPOとの協働の実例を幅広く紹介するウェブサイト「環境分野における企業の社会貢献活動 Web サイト」を開設
- ・ 県自らが率先して環境に配慮した取組を自主的に推進するため、「愛知県庁の環境保全のための行動計画」を全面改正し、平成22年12月、平成22年度から26年度までの5年間を計画期間とする新たな行動計画「あいちエコスタンダード」を策定

(3) 隣接県と連携した広域環境対策の推進

- ・ 東海三県一市などからなる伊勢湾総合対策協議会に海岸漂着物対策に関する部会を平成24年4月に設置し、財政上の措置について国へ提言するなど広域的に海岸漂着物対策について検討

(4) 国際的な環境協力の推進

- ・ 平成20年に締結した中国江蘇省との経済交流に関する合意文書に基づき、環境保全に関する知識・技能を有する民間技術者を派遣
- ・ 独立行政法人国際協力機構（JICA）などと提携し、環境問題に悩むアジア諸国を中心とした開発途上国から研修生を受け入れるとともに、現地へ専門職員を派遣

(5) 環境をテーマとした国際会議等の誘致・開催

- ・ 県、名古屋市、地元経済界、国等で構成する生物多様性条約第10回締約国会議支援実行委員会により、生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催を支援

ウ 数値目標の達成状況

項目	計画策定時	目標	実施状況			
			20年度	21年度	22年度	23年度
もりの学舎への来館者数	—	3万人 (毎年度)	57,273人	52,285人	42,496人	37,919人
あいち海上の森センターでの県民参加体験事業の参加者数	1,055人 (18年度)	1,100人 (毎年度)	1,104人	1,102人	1,098人	1,399人
むだや廃棄の少ない食事づくりを積極的に行っている人の割合	35.5% (18年度)	50%以上 (22年度)	39.6%	40.2%	43.0%	※
エコドライブ宣言者累計数	約63,000人 (18年度末)	7万人 (22年度)	88,950人	121,552人	126,088人	128,291人
技術職員の海外派遣累計数	82人 (18年度末)	100人 (27年度)	102人	106人	110人	113人
生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）の開催	—	開催 (22年度)	—	—	開催	—

※平成23年度はアンケート調査を未実施

エ 計画期間における本県を巡る新たな動き

- 本県では愛知万博やCOP10などを開催することにより、多くの県民の方々の環境への関心や意識が高まっており、平成17年には「愛知県環境学習基本方針」を策定し、幅広い方々に環境学習の場を提供してきた。
- 平成23年の環境教育等促進法の公布や東日本大震災を契機とした価値観や意識の変化などを背景に、環境面での愛知の未来を支える人づくりをより一層広げていくため、教育関係者、NPO、事業者、行政などの関係者と協議・検討を行い、体系的・計画的に環境学習の機会を提供できる行動計画を策定することとしている（愛知県環境学習基本方針は行動計画の策定に伴い廃止）。
- また、2014年11月には、国際連合教育科学文化機関（ユネスコ）及び日本政府が主催する「ESDに関するユネスコ世界会議」の「閣僚級会合及び全体の取りまとめ会合」が愛知・名古屋で開催されることが決定しており、環境面においては、本会議を契機として環境首都あいちを担う人づくりを一層進めていくこととしている。